

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		コンポスト容器及び家庭用生ごみ処理機購入費助成			整理番号	690		枝番号			
担当部課名		環境清掃部 清掃管理課		コード	230214		連絡先電話番号	3733		昨年度整理番号	711
係名				リサイクル推進係				上位施策名		No	
予算事業名				リサイクル推進係				ごみの発生抑制及びリサイクルの推進		17	
事業開始年度				○昭和 ○平成		4年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区廃棄物の処理及び再利用に関する条例					
区があっせんするコンポスト容器購入者及び家庭用生ごみ処理機購入者						(2) 杉並区コンポスト容器購入費助成要綱					
区があっせんするコンポスト容器購入者及び家庭用生ごみ処理機購入者						(3) 杉並区家庭用生ごみ処理機購入費助成要綱					
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				コンポスト容器購入者に対し、購入価格の半額を助成金として交付。また家庭用生ごみ処理機購入者に対し、購入価格の半額(上限2万円)を助成金として交付する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)					
活動指標名(式)				(1) コンポスト容器購入費助成件数		(2) 家庭用生ごみ処理機購入費助成件数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) $0.7\text{kg} \times 365\text{日} \times \text{コンポスト容器助成累積台数}$ (年間の生ごみ減量) (2) $0.7\text{kg} \times 365\text{日} \times \text{家庭用生ごみ処理機累積台数}$ (年間の生ごみ減量)			
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		件	169	63	200	89	200			
	活動指標(2)		件	98	79	100	100	100			
	成果指標(1)		kg	539,616	555,713	606,813	578,452	629,552			
	成果指標(2)		kg	110,632	130,816	156,366	156,366	181,916			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,568	1,815	2,707	2,303	2,707	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円								
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.20	0.22	0.30	0.32	0.30			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,817	1,979	2,730	2,912	2,730			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	4,385	3,794	5,437	5,215	5,437			
	単位あたりコスト ÷		円	25,947	60,222	27,185	58,596	27,185			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	4,385	3,794	5,437	5,215	5,437				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	44.5	活動指標(2)の16年度達成率%	100.0	16年度予算執行率%	85.1	コンポスト容器の助成件数は昨年より上回ったが予定数には達しなかった。家庭用生ごみ処理機については、春秋2回の定期募集のほか追加募集を行い目標値を達成した。全体的に見て応募者数は上昇しているが、時期によりばらつきが見られる。			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		コンポスト容器助成は随時受付を行い、家庭用生ごみ処理機助成は年に2回募集していることを、広報や区ホームページに定期的に掲載し、助成事業の浸透とごみ減量、及びリサイクルについてPRしたがコンポスト容器助成については目標値に達しなかった。									

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成4年度に事業を開始したコンポスト容器助成は、当初は助成の希望者も多かったが、平成15年度以降は助成希望者の減少が見られる。平成9年度に事業を開始した家庭用生ごみ処理機については応募者の上昇が見られ、ごみ減量とリサイクルに対する意識改革が進んでいることがうかがえる。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	コンポスト容器についてはたい肥化されたものを再利用できるため、ごみ減量と環境に貢献している充実感が得られるとの意見があった。また、家庭用生ごみ処理機については、区内の店舗で購入することを条件にしているため、区外であっても助成の対象にできないかとの要望がある。
	今後の予測	家庭用生ごみ処理機については各メーカーともいろいろな機種を販売しており、各家庭においても環境に対する配慮と手軽さから、購入を検討していると思われる。助成についての問合せも増えており、今後希望者の増加が考えられる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 可燃ごみのなかで、生ごみの占める割合は多いため、ごみ減量及びリサイクルに対する意識の向上により、ごみ減量化に貢献している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容: 生ごみ処理機については各メーカーのPRもあることから希望者は増えると思われる。この機種が普及することにより確実にごみは減量されるので、事業の充実を図りたい。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 生ごみ減量やリサイクルへの意識を高めるためには、現行の助成は必要と考える。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 相談・受付業務については、検討の余地がある。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ ) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) 協働等の形態 協働[その他] (具体的内容 )	理由:  理由または具体的内容: 現在すぎなみ環境ネットワークに、ごみの減量や生ごみのたい肥化についての講座や相談業務を委託しているが、今後さらに受付業務についても検討をする。
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) 協働等の形態 協働[その他] (具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 すぎなみ環境ネットワークに生ごみや落ち葉の減量とたい肥化についての講座や相談業務を委託しているが、さらに受付業務についても検討をする。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 家庭用生ごみ処理機の購入希望者が多く、ごみ減量に対する意識の高まりが感じられる。今後は募集の方法を検討し、区民が申し込みやすい方法を構築するほか、さらに、ごみ減量及びリサイクルについての啓発活動に努める。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 より多くの区民に助成金を交付し、生ごみの減量に取り組んでもらいながら生ごみのみならず、ごみ全般について見直してもらえよう周知徹底を図りたい。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	コンポスト容器や家庭用生ごみ処理機の購入費助成を行うことにより、生ごみの減量を図るとともに、リサイクルに対する意識の向上を目指す。また、家庭用生ごみ処理機助成については区民からの問合せも多いことから、助成件数を増やす。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		リサイクルに向けた協働推進				整理番号	691		枝番号		
担当部課名		環境清掃部清掃管理課		コード	230214	連絡先電話番号	3733		昨年度整理番号	712	
係名		リサイクル推進係			上位施策名				No		
予算事業名		リサイクルの推進			コード	68500		ごみの発生抑制及びリサイクルの推進			17
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		6 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) (特非)すぎなみ環境ネットワーク補助金交付要綱 (2) 杉並区集団回収要綱 (3)						
	特定非営利活動法人すぎなみ環境ネットワーク		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区民、事業者、行政の協働により、普及・啓発や家具のリサイクル、集団回収の取り組みを進め、ごみ減量を図る。								
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 講座・講習会等の延べ参加者数		(1) 集団回収への参加 = 集団回収量									
(2) 家具販売数 + 不用品情報コーナー成立件数		(2)									
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		人	2,855	4,054		6,541				
	活動指標(2)		件	2,598	3,051		3,358				
	成果指標(1)		kg	4,160,666	4,534,337	4,500,000	4,660,757	5,000,000	6,000,000	77.7	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	89,375	89,572	85,667	84,065	47,431	<b>特記事項</b> <small>(指標、事業費等の変化の理由など)</small> 16年度すぎなみ環境情報館が開設し、受付業務等をすぎなみ環境ネットワークが行った。集団回収を定着させるために、集団回収団体に支援物品を配布した。 前年までの評価表には、リサイクルひろば高井戸の賃借料を含んでいなかったが、今回より遡って算入した。		
	(内)委託費		千円		1,342	15,759	15,406	42,152			
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.64	0.64	0.60	0.32	0.30			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	5,813	5,756	5,460	2,912	2,730			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	95,188	95,328	91,127	86,977	50,161			
	単位あたりコスト ÷		円	33,341	23,515		13,297				
	財源	受益者負担分	千円	2,542	2,786	2,752	3,000	2,996			
		国・都等からの支出金	千円	0	0	0	0	0			
		特定財源計 +	千円	2,542	2,786	2,752	3,000	2,996			
差引:一般財源 -		千円	92,646	92,542	88,375	83,977	47,165				
受益者負担比率 ÷		%	2.7	2.9	3.0	3.4	6.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%		98.1			
		集団回収量が推計を超えたため、報奨金が不足し、流用を行った。									
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		事業内容を助成し、補助金から委託に切り替えるものは切り替えた。また、集団回収報奨金を区が直接支出を行うことで、不足した際に流用で対応できた。集団回収団体に対して、情報交換会を開催し、活動支援品を配布した。									

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	すぎなみ環境ネットワークは、任意団体の杉並リサイクル協会(平成6年度設立)を前身としているが、平成15年1月からNPO法人化している。また同法人は、平成11年度からリサイクルひろば高井戸の運営、平成12年度から集団回収事業の事務委託、平成16年度から環境情報館の受付事務委託など、新たな事業にも対応してきた。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	家具、不用品の販売は、好評である。
	今後の予測	環境意識、リサイクル活動の広がり、学校における環境学習の取り組みなど、今後、協働や活動の機会が増えると思われる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 家具や不用品の販売により、ごみ減量が推進される。また、ごみ排出者から再利用の要望も高い。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( へ ) 成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容: 講座・講習会、家具の販売等、まだ知らない区民への働きかけを行うことで、もっと効果が出る。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 講座・講習会、家具の販売で、必要な経費は、徴収している。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容 )	理由または具体的内容: 補助金から委託事業に切り替えたことで、法人税が増加した。事業のあり方と税金対策が今後の課題。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( へ ) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( へ ) 協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当](具体的内容 )	理由:  理由または具体的内容: 普及・啓発講座・講習会の実施、集団回収事業事務などを委託。
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( へ ) 協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当](具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 現状と同じ

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 補助金事業を減らし、委託事業を増やしたが、NPOの特性が十分生かせるように協議しながら、委託事業についても内容を検討していく必要がある。 集団回収団体への支援についても、現状とニーズの把握に努める。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 NPOとの協議については、事務局と行っているが、普及・啓発の内容など、実際に活動する人たちとの意見交換も行う必要もあり、双方の時間の制約等を調整し、実施していきたい。 「協働ガイドライン」の共通理解については、実現に向け努めていく。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 すぎなみ環境ネットワークへの事業委託及び補助金に増減はなし。 集団回収報奨金は、回収実績増を予定しているの、増える見込み。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		清掃審議会の運営				整理番号	693		枝番号					
担当部課名		環境清掃部清掃管理課		コード	230205		連絡先電話番号	3723		昨年度整理番号	714			
係名 管理係				上位施策名				No						
予算事業名				ごみ収集作業等		コード	68100		ごみの発生抑制及びリサイクルの推進		17			
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				12 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等									
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 (2) 杉並区廃棄物の処理及び再利用に関する条例 (3) 杉並区廃棄物の処理及び再利用に関する規則									
	杉並区清掃審議会(区民、区議会議員、学識経験者から計15名以内で組織)				事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)									
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				区民等の意向を区の清掃・リサイクル行政に反映させる。									
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 審議会開催数				(1) 審議・報告案件数										
(2) 出席委員延べ人数				(2) 委員の出席率										
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度		目標値	目標値に対する16年度の達成率%		
							計画		実績		19年度			
指標	活動指標(1)		回	9	5	2	1							
	活動指標(2)		人	110	66	30	13							
	成果指標(1)		件	15	32	4	4							
	成果指標(2)		%	81	88	100	87							
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,538		944		486		156		<b>特記事項</b> (指標、事業費等の変化の理由など) 平成12年7月、杉並区清掃審議会設置。平成12年9月、区長より「杉並区一般廃棄物処理基本計画の見直しについて」の諮問を受ける。平成13年10月、中間答申を区長に提出。平成14年7月、最終答申を区長に提出。平成16年3月19日、「杉並区環境清掃審議会条例」を制定し、7月1日より環境清掃審議会を発足した。		
	(内)委託費		千円											
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.74	0.00	0.54	0.00	0.54	0.00	0.21	0.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	6,721		4,857		4,914		1,911			0	
		非常勤職員分	千円	0		0		0		0			0	
	総事業費 ++		千円	8,259		5,801		5,400		2,067			0	
	単位あたりコスト ÷		円	917,667		1,160,200		2,700,000		2,067,000				
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0	
差引:一般財源 -		千円	8,259		5,801		5,400		2,067		0			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0					
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		50.0		活動指標(2)の16年度達成率%		43.3		16年度予算執行率%		32.1		
		審議会を2回開催する予定であったものが1回となった。												
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成16年7月に環境審議会と清掃審議会を発展的に統合し、環境清掃審議会を発足した。												

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由 ) ▼	理由: 廃棄物の適正な処理や再利用の促進を図るためには、区民、区議会議員、学識経験者で構成される清掃審議会の意見を取り入れる必要がある。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) ▼ 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 ) ▼	理由または具体的内容:  理由または具体的内容: 審議を十分に行うためには、委員数や開催数を縮小すべきではないが、清掃審議会と環境審議会の統合により、総合的に環境や清掃問題について審議を行うことができ、実施した。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 ) ▼	理由または具体的内容: 清掃審議会の委員は、受益者ではない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 ) ▼	理由または具体的内容: 清掃審議会の運営経費は、委員報酬と謝礼が主なものであるため。ただし、環境審議会と清掃審議会の統合により、委員報酬の総額は減少した。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) ▼ 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) ▼ 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容 ) ▼	理由:  理由または具体的内容:  審議会の委員は、学識経験者の大学教授を会長とし、市民活動団体等から推薦を受けた委員や、区議会議員等から構成されている。一般廃棄物処理基本計画の策定や、清掃事業に対し、幅広く議論されている。
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) ▼ 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容 ) ▼	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 引き続き、統合後の環境清掃審議会委員として、学識経験者の大学教授を会長とし、市民活動団体等から推薦を受けた委員や、区議会議員等により審議していく。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減                       コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成16年7月に環境審議会と清掃審議会を発展的に統合し、環境清掃審議会を発足した。清掃審議会で審議すべき事項については、引き続き環境清掃審議会に引き継がれることから、成果を落とさずに、経費を削減することができた。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ごみ減量運動の普及・広報				整理番号	694	枝番号				
担当部課		環境清掃部清掃管理課		コード	230214	連絡先電話番号	3734	昨年度整理番号	715			
係名				ごみ減量担当		上位施策名		No				
予算事業名				環境配慮行動の拡充・普及啓発		ごみの発生抑制及びリサイクルの推進		17				
事業開始年度				○ 昭和 ● 平成 3年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
事業の種類				<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 (2) 循環型社会形成推進基本法 (3) 杉並区廃棄物の処理及び再利用に関する条例						
区民、事業者、産業団体等				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				清掃事業をより深く理解してもらい、ごみの発生抑制や減量、リサイクルの普及啓発及び促進を図る。								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) パンフレット、チラシ及びポスター延べ作成件数				(1) 不燃ごみとして排出された中の可燃ごみの混入率								
(2) リサイクル報印刷枚数×発行回数				(2) リサイクル率								
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
					計画	実績						
活動指標(1)			91,210	163,000	648,000	780,190	409,200					
活動指標(2)			138,000	132,000	126,000	126,000	126,000					
成果指標(1)			11	9	9	13	9					
成果指標(2)			18.8	19.4		19.7						
総事業費・コスト把握		事業費	千円	6,841	7,961	31,121	18,122	19,639	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
		(内)委託費	千円	3,243	2,956	16,693	8,632	5,670				
		職員数(常勤 非常勤)	人	2.30		2.25		2.30			2.65	2.60
		人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	20,891	20,237	20,930	24,115			23,660	
			非常勤職員分	千円	0	0	0	0			0	
		総事業費 ++	千円	27,732	28,198	52,051	42,237	43,299				
		単位あたりコスト ÷	円	304	173	80	54	106				
		財源	受益者負担分	千円								
			国・都等からの支出金	千円								
			特定財源計 +	千円	0	0	0	0			0	
差引:一般財源 -	千円		27,732	28,198	52,051	42,237	43,299					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	120.4	活動指標(2)の16年度達成率%	100.0	16年度予算執行率%	58.2	「ごみの正しい分け方・出し方」パンフレットを全戸配付する予定であったが、内容を随時見直し、増刷するにとどめ、午前中収集強化チラシを全戸配付に変えた。なお、17年度の「一般廃棄物処理基本計画、ごみ半減プラン普及啓発用」広報特集号などを発行し、広く区民や事業者に啓発することとした。				
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		16年度は、17年度から開始される「午前中収集強化」の周知を目的に、PR用チラシを作成し、全戸配付した。また、「ごみの正しい分け方・出し方」パンフレットは、内容を随時見直し、増刷を行った。なお、品目別の分別方法等を一覧表にまとめ、HPに掲載し区民への便宜を図った。										

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	清掃事業への理解やごみの発生抑制と減量化について理解が深まりつつある。しかし、熱心な区民と無関心な区民とに開きがあり、区民全般に十分な理解が得られていない。そのため、午前中収集強化や品目別の分別方法等をHPに掲載し、より多くの区民に周知徹底できるようにした。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	転入者や排出マナーの悪い区民に対し、ごみの分別や排出方法を周知徹底するよう要望がある。また、マイバッグ制作教室・コンテストや中学生ごみ会議などでは、多くの区民がごみの発生抑制や減量について再認識し、今日から実践しますという人が多かった。
	今後の予測	ごみ半減プランにより、ごみの発生抑制や減量、資源物の分別徹底、ペットボトルの効率的な回収、廃プラスチックのリサイクルなど新たな取組みをより一層進めるため、今後もしるるるな手法で普及啓発をするとともに、機会や場所に応じた広報活動が必要である。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: ごみ減量活動を推進するためには、情報提供と広報活動などにより、区民・事業者に対する意識啓発の効果がある。さらに、ごみの分別を徹底し適正な排出処理をすることにより、ごみの発生を抑制するとともにリサイクルも推進する。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容: 区民、事業者に対して、意識向上を継続して行うことにより、最小限の経費で効果を上げることが可能となる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 広報活動であるため、受益者負担の余地はない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: ページ数が少なく記載内容が多いため、コストを下げるのは困難である。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容 ) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容 )	理由: マイバッグ製作教室については、NPO等による開催の可能性はある。  理由または具体的内容: 実施にあたっては、現在と同様な内容を行う場合、ミシン、教材費及び損害保険料等の開催経費が業務委託時に必要である。
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容 )	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄  今後の具体的な取り組み 今年度実施するマイバッグ製作教室の動向を見据えて、検討をする必要がある。

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ごみの発生抑制や減量化、リサイクルの推進及び分別の徹底を普及啓発するため、関係課と連携してごみの出し方ルールなどの周知徹底を図る。また、新聞購読が減っているため、広報すぎなみだけに頼る周知方法には限界があるので、HPの活用や新たな区民への周知方法を検討する必要がある。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 広報すぎなみ・HPは、広報の専用紙面や広報特集号等独自の取組みが必要である。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 ごみの発生抑制や減量化、リサイクルの推進及び分別の徹底を普及啓発するため、関係課と連携してごみの出し方ルールなどの周知徹底を図る。また、新聞購読が減っているため、広報すぎなみだけに頼る周知方法には限界があるので、従前の啓発活動やHPの活用を継続するとともに、17年度発行の外国語版「ごみの正しい分け方・出し方」のパンフレットを活用し、外国人への周知徹底を図る。	



# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ペットボトル回収				整理番号	696		枝番号			
担当部課名		環境清掃部清掃管理課		コード	230214		連絡先電話番号	3733		昨年度整理番号	718	
係名		リサイクル推進係				上位施策名			No			
予算事業名		ごみ収集管理		コード	68100		ごみの発生抑制及びリサイクルの推進			17		
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		12 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 (2) 杉並区廃棄物の処理及び再利用に関する条例 (3) 容器包装リサイクル法							
	ペットボトル排出者		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		ペットボトルの発生抑制を関係機関に働きかけるとともに、区民への普及啓発に努める。 消費されたペットボトルについては、すべて資源として回収し再資源化する。									
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) ペットボトル拠点回収量		(1) ペットボトル回収率 = 回収量 ÷ (回収量 + ごみ混入率 + モデル事業回収量)										
(2) ペットボトル回収拠点数		(2) ごみ混入量 = (不燃ごみ × 不燃組成率過去3年平均) + (可燃ごみ × 可燃ごみ過去3年平均)										
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
			計画	実績	計画	実績						
指標	活動指標(1)		t	556	607	700	679	700	700	97.0		
	活動指標(2)		箇所	351	369	400	396	396	400	99.0		
	成果指標(1)		%	18.5	19.6	27.6	20.9	28.5	30.0	69.7		
	成果指標(2)		t	1,867	1,889	1,776	1,882	1,831	1,771	106.3		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	82,590	84,182	118,006	88,531	105,020	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円	26,871	29,699	41,346	34,368	37,191				
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.40   0.00	0.40   0.00	0.30   0.00	0.32   0.00	0.10   0.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	3,633	3,598	2,730	2,912	910				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	86,223	87,780	120,736	91,443	105,930				
	単位あたりコスト ÷		円	155,077	144,613	172,480	134,673	151,329				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0
差引:一般財源 -		千円	86,223	87,780	120,736	91,443	105,930					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		97.0	活動指標(2)の16年度達成率%		99.0	16年度予算執行率%		75.0		
		回収量及び拠点数は年々増加しているが、拠点回収方式は回収拠点数が少なく、排出者の利便性が低い ため大幅な増加にはつながらなかった。予算執行状況は、回収予定量に達しなかったため執行残が生じた。										
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		ペットボトルの回収増を図るため、現行の拠点回収を継続するとともに、発生抑制など3Rの普及啓発活動も強化し、回収率を向上させる。ペットボトルの拠点回収については、今年度の事業量は昨年並みを計画し、事業費もほぼ前年並みとした。 また、昨年度開始した集積所回収モデル事業、本年度実施予定のエコ商店街事業との併用により回収量及び回収率の向上を目指す。										

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年度の清掃事業移管に伴い、ペットボトル回収事業を区が実施することとなった。当初より事業者責任を追及する方針であったため、区としては販売事業者(小売店)による拠点回収のみを実施していた。しかし、拠点数及び回収量が伸びないため、近年区施設を新たな拠点として事業を進めている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	拠点回収は、排出場所としては数が少ないため、集積所での回収を望む声が多い。また一方で、発生抑制に努めている区民からは、コストの高いペットボトルのリサイクル経費に多額の税金を投入することへの不公平感も聞かれる。
	今後の予測	ペットボトルは飲食料用容器として利便性が高いことから、日常生活に定着しており、今後さらに生産量及び消費量は伸びる傾向にある。したがって、区が回収を続ける場合、回収・運搬コスト、再資源化コストも比例して伸びるものと予測される。今後は回収率向上を図るため、新たな回収手法を確立していく。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: ペットボトルは貴重な資源であり、分別回収することにより、ごみの減量や資源循環型社会の形成に寄与している。また、ペットボトル回収においては、拠点回収は回収効率が高く、コスト面においても貢献度は高い。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容: 発生抑制や分別回収などの普及啓発を強化することにより、排出量抑制や回収率向上が図れる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容: 区独自では困難であるが、デポジット制の導入により受益者(消費者)に回収経費の一部を負担するシステムを確立するなど、国等関係機関へ働きかけていく。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容 )	理由または具体的内容: 普及啓発を強化し、排出量の抑制及び回収率の向上に努める。また、デポジット制など受益者負担が確立されればコストは抑制できる。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ ) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容 )	理由:  理由または具体的内容: ペットボトルは、回収・運搬、選別、圧縮・梱包、保管といった一連の業務は民間業者へ委託している。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 現行の体制を維持し、効率及び回収率の向上に努めていく。

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	<b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 拠点回収によるペットボトル回収は、拠点数の大幅な増が望めない現状としては、事業費は現状維持とし、回収量の現状維持若しくは微増に努めていく。 そのため、3Rの普及啓発に努め、発生抑制を促進するとともに、他のペットボトル回収事業と併せ回収量及び回収率の向上を図る。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 ペットボトルのリサイクルは、容器包装リサイクル法に基づき、回収・運搬から保管までに係る経費を区が、再資源化経費を生産事業者が負担する仕組みで行っている。軽量で嵩のあるペットボトルはこの方式ではコストが抑制できない。また、需要が高いため、生産量と消費量は伸びている。 区は、容器包装リサイクル法の改正に合わせ、適正な経費負担の仕組みの確立を働きかけるとともに、受益者負担や拡大生産者責任について、関係機関へ働きかけていく。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	現行規模を維持してペットボトル回収を継続するため。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ペットボトル集積所回収モデル事業				整理番号	697		枝番号			
担当部課名		環境清掃部清掃管理課		コード	23014		連絡先電話番号	3733		昨年度整理番号		
係名				リサイクル推進係				上位施策名		No		
予算事業名				ごみ収集管理				ごみの発生抑制及びリサイクルの推進		17		
事業開始年度		○昭和 ○平成		16年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
事業の種類		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 (2) 杉並区廃棄物の処理及び再利用に関する条例 (3) 容器包装リサイクル法								
モデル事業対象地区		ペットボトル排出者		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		ペットボトルをごみ・資源と同じ集積所を利用して回収する。回収方法は、回収容器の設置及び回収・運搬を新たに民間業者へ委託して実施している。回収したペットボトルは、容器包装リサイクル法に基づき、選別・圧縮・梱包し、容器リサイクル協会の入札により再資源化処理業者へ引き渡し、再商品化する。		モデル地区においては不燃ごみ組成比率が減少している。今後も事業の検証を進めるとともに、対象地区を拡大し、ペットボトル回収事業と合わせ、発生抑制のための関係団体への働きかけ及び区民への普及啓発、消費ペットボトルの全量回収・再資源化を目指す。								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) $\text{回収率} = \frac{\text{モデル事業回収量}}{(\text{ごみ混入量} + \text{拠点回収量} + \text{モデル回収量}) \div \text{総世帯数} \times \text{モデル地区世帯数}}$ (2) $\text{ごみ混入量} = ((\text{可燃ごみ} \times \text{可燃ごみ組成率}) + (\text{不燃ごみ} \times \text{不燃ごみ組成率})) \div \text{総世帯数} \times \text{モデル地区世帯数}$								
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度		目標値	目標値に対する16年度の達成率%		
					計画	実績	計画		19年度			
指標	活動指標(1)	t			12	6	50		150	3.7		
	活動指標(2)	世帯			4,000	4,100	8,000		24,000	17.1		
	成果指標(1)	%			31.2	17.2	80.0		100.0	17.2		
	成果指標(2)	t				27	53		0			
総事業費・コスト把握	事業費	千円			9,999	4,747	8,895		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費	千円			2,706	3,579	8,415					
	職員数(常勤   非常勤)	人			0.50	0.00	0.54	0.00			0.30	0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	0	4,550	4,914	2,730				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +	千円	0	0	14,549	9,661	11,625					
	単位あたりコスト ÷	円			1,212,417	1,725,179	232,500					
	財源	受益者負担分	千円									
		国・都等からの支出金	千円									
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	0	0	14,549	9,661	11,625					
受益者負担比率 ÷	%			0.0	0.0	0.0						
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	46.7	活動指標(2)の16年度達成率%	102.5	16年度予算執行率%	47.5					
		当初開始予定時期が10月から11月実施へとずれ込んでしまったため。また、回収量予定量は、1年を月単位で平均化した数字で積み上げたが、年間で一番消費量の多い夏場を過ぎての実施だったことが未達の大きな要因となっている。										
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		ペットボトルの回収量向上を目指し、平成16年度から新たに当該事業を開始した。実施後半年足らずではあるが、対象地区の不燃ごみ組成調査では不燃ごみへの混入率が減少しており、一定の効果が表れている。今年度も対象地区を拡大して更なる回収率の向上を目指す。										

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	開始後半年足らずであり、対象地区も小規模なため顕著な変化は見られない。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	当該事業対象地区のみならず、区民からの集積所回収に対するニーズは高い。
	今後の予測	ペットボトルは飲食料用容器として利便性が高いことから、日常生活に定着し、今後もさらに生産量と消費量は伸びる傾向にある。したがって、現在コスト的には高いペットボトルの回収及び再資源化も比例して伸びるものと予想される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由 )	理由: ペットボトルの回収は店頭回収が主であるため、近隣に商店等回収拠点がない地域の区民には不便であった。集積所回収は、区民ニーズに沿った利便性の高い事業であるとともに、ペットボトルの回収量の増につながる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容 )	理由または具体的内容: 現在民間委託で事業を実施しており、対象地区を拡大するためには、現在以上の経費は必要となる。  理由または具体的内容: 今後事業費は増加するが、収集・運搬コストは対象を拡大することにより、単位コストは抑制できる。また、対象が拡大されれば、ペットボトルの回収量増につながる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容: 区独自では困難であるが、デポジット制の導入や拡大生産者責任により受益者(消費者)に回収経費の一部を負担するシステムを確立するなどを、国等関係機関へ働きかけていく。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容 )	理由または具体的内容: 普及啓発を強化し、排出量の抑制及び回収率の向上に努める。一方で、回収業務委託もエリア拡大によるスケールメリットを盛り込む。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容 )	理由: 当該事業はすべて民間委託により実施している。  理由または具体的内容: 区内リサイクル事業者の育成などを目的に、区内の多くのリサイクル業者の団体である杉並リサイクル事業協同組合に委託することにより事業を実施している。また、協同組合は従前より区の資源回収業務を行っており、集積所への容器配布も併せ、安定的な回収を行っている。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容 )	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄  今後の具体的な取り組み: 現行の体制を維持するとともに効率を向上させ、今後はコストの抑制を図っていく。

今後の事業のあり方 (中長期)	<b>成果:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	<b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ペットボトルの回収量増を図るため、今後も事業の検証をしつつ、実施計画等に基づき事業エリアの拡大を進める。ペットボトルは重量に比してかさ張るため、回収効率の良い拠点回収でも回収コストは高い。集積所回収は現状では拠点回収以上にコストを要している。しかし、今後はエリア拡大に伴うスケールメリットが反映される委託契約とする。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 大量に効率よく回収するためには、選別・圧縮・梱包・保管の施設を区内に確保することが不可欠である。一方、減容のためチップ化したボトルの引き取りを、国や容器包装リサイクル協会等へも働きかける。ペットボトルに混入する異物が無くなるよう分別の周知徹底を図り、コストの抑制に努める。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 対象エリア拡大予定のため	

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		びん・缶・古紙回収				整理番号	698		枝番号			
担当部課名		環境清掃部清掃管理課		コード	230214		連絡先電話番号	3733		昨年度整理番号	719	
係名		リサイクル推進係				上位施策名			No			
予算事業名		ごみ収集管理		コード	68100		ごみの発生抑制及びリサイクルの推進			17		
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ○平成		11年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区廃棄物の処理及び再利用に関する条例 (2) 杉並区廃棄物の処理及び再利用に関する規則 (3)							
	一般家庭及び事業者		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		ごみとして排出されていた資源を分別収集することにより、ごみの減量とリサイクルを進める。									
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 資源回収量		(1) リサイクル率										
(2)		(2)										
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
			計画	実績	計画	実績						
指標	活動指標(1)		t	26,080	26,682	27,131	26,110	27,200	31,362	83.3		
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		%	18.8	19.4		19.7					
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	798,499	713,861	764,623	718,196	799,594	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円	540,732	499,668	521,285	485,790	550,302				
	職員数(常勤   非常勤)		人	32.70   15.00	24.70   10.00	20.76   14.00	20.64   14.00	17.60   12.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	297,014	222,152	188,916	187,824	160,160				
		非常勤職員分	千円	44,025	27,590	40,320	40,320	34,560				
	総事業費 + +		千円	1,139,538	963,603	993,859	946,340	994,314				
	単位あたりコスト ÷		円	43,694	36,114	36,632	36,244	36,556				
	財源	受益者負担分		千円	59,035	110,995	46,675	121,652			94,505	
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	59,035	110,995	46,675	121,652			94,505	
差引:一般財源 -		千円	1,080,503	852,608	947,184	824,688	899,809					
受益者負担比率 ÷		%	5.2	11.5	4.7	12.9	9.5					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		96.2	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%		93.9			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		資源回収量は、天候や景気及び集団回収や民間事業者の回収に影響を受ける。また、資源持ち去り行為もある。 拡大生産者責任による資源回収については、国への働きかけ等を行っているが、改正間近な容器包装リサイクル法への反映は微妙なところである。										

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	びん、缶のみの回収から古紙も含めた旧東京ルール になったのが、平成11年6月。市況によっては、回収品が高額で売却できるため、資源の持ち去り行為などが起きている。また、便利な回収方法に乗り換える区民が多く、集団回収量が激減した。ここ1～2年でようやく復調の兆しが見えてきた。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	資源持ち去り行為について、抜き取り業者に対する取締りの強化を望む声がある。
	今後の予測	集団回収や民間事業者による回収と共存していく。民間事業者による回収等の増加により、資源回収に関する経費削減の可能性もある。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由： 資源回収によりごみ減量に大きく寄与している。これは、この事業開始前と開始後のごみ量の比較でも分かる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( へ ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容：  理由または具体的内容： 資源回収は、行政のみで行っているものではないため、民間事業者の回収へのシフトを進める。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容： ごみが有料でない現状では、見直しの余地はない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容 )	理由または具体的内容： 回収事業委託と雇上委託を行っているが、役割分担の見直しによりコスト減につながる。ただし、現場での排出指導等について、検討が必要。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している( へ ) 協働等の相手 企業・個人事業者( へ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	理由：  理由または具体的内容： 回収、資源化を委託。一部地域では、職員が作業を行う雇上委託もある。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者( へ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	協働等： <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 回収委託の拡大によるコスト削減の余地がある。作業現場での排出指導等についても十分検討し、進める。 また、区の事業以外に民間事業者が独自に行う回収についても、周知に努める。

今後の事業のあり方 (中長期)	<b>成果：</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	<b>コスト：</b> <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 コスト削減に向け、回収委託の拡大ができるか検討を進める。 民間事業者と住民が自主的に行う集団回収や民間事業者による回収を進めることで、行政回収の経費節減につながる。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 回収委託の拡大で、清掃職員による排出指導が不十分にならないよう考慮することが必要。 民間事業者による回収では、回収量の把握等が課題。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	市況変動や天候による資源回収量の増にも対応する。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		一般廃棄物処理計画改定・各種調査				整理番号	701	枝番号		
担当部課名		環境清掃部 清掃管理課		コード	230208	連絡先電話番号	3725	昨年度整理番号	722	
係名				清掃計画係		上位施策名			No	
予算事業名				リサイクル・清掃管理		ごみの発生抑制及びリサイクルの推進			17	
事業開始年度				○昭和 ○平成 12年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 (2) 杉並区廃棄物の処理及び再利用に関する条例 (3) 杉並区廃棄物の処理及び再利用に関する規則				
今後の清掃リサイクル事業のあり方				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
16年度は一般廃棄物処理基本計画の目標を達成するための具体化プログラムとして、「ごみ半減プラン」を策定した。また、区の清掃事業の基礎データとして重要な「不燃ごみ組成調査」を、例年の調査として実施する。				区の清掃事業の根幹となる一般廃棄物処理基本計画を策定し、計画に掲げた目標を達成することにより、環境負荷の少ない資源循環型の地域社会を目指す。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
(1) 清掃事業費				(1) 一人あたりの清掃事業費						
(2) 収集車両搬入台数(可燃ごみ、不燃ごみ)				(2)						
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
					計画	実績				
指標	活動指標(1)		百万円	8,721	8,938	8,668		8,602		
	活動指標(2)		台	124,367	119,659	107,357	118,583	107,730		
	成果指標(1)		円/人	16,693	17,048	16,515		16,391		
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	19,889	2,516	9,323	3,822	3,700	<b>特記事項</b> (指標、事業費等の変化の理由など) 一廃計画の策定及び各調査の結果が、ごみの減量及び清掃事業のコスト削減に及ぼす影響を測るため、今回各指標を全面的に改めた。活動指標(2)は可燃・不燃ごみ収集車両の年間の延べ搬入台数(回数)、計画は作業計画上の台数に作業日数を乗じ算出したため、軽小型車両等の回数は含まれない。成果指標(1)は区民一人あたりの清掃事業費を設定した(人口は17年度は4月1日現在、他は10月1日現在を使用)。なお、16年度実績値は決算数値が未定のため掲載せず。また、17年度計画は予算額を計上した。	
	(内)委託費		千円	19,889	2,516	9,200	3,822	3,700		
	職員数(常勤   非常勤)		人	1.22	0.37	0.66	0.55	0.54		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	11,081	3,328	6,006	5,005	4,914		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	30,970	5,844	15,329	8,827	8,614		
	単位あたりコスト ÷		円	3,551	654	1,768		1,001		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	30,970	5,844	15,329	8,827	8,614			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	0.0	活動指標(2)の16年度達成率%	110.5	16年度予算執行率%	41.0		
			不燃ごみ組成調査の調査委託落札差金による残2,258千円。また、事業系ごみ減量対策は、区内商店会・事業者等にアンケート調査を行い環境配慮への取組状況を把握するほか、先進的な取組を行っている自治体・商店会等を対象にヒアリングを行い情報収集を行った。調査結果は報告書としてまとめ、今後の施策を展開する上での基礎調査とする。なお、事業系ごみ実態調査委託落札差金による残3,244千円。							
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			17年度は、不燃ごみ組成調査を実施する。なお、事業系ごみ実態調査の結果は、今後工コ商店街事業、すぎなみ環境賞等の事業のほか、事業系大規模建築物の排出指導に活用する。							

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	清掃事業を取り巻く環境の変化や制度の改正に対応した施策を展開するため、区では14年度に逸早く一般廃棄物処理基本計画を改定した。また、16年度には具体化プログラムである「ごみ半減プラン」を策定し、目標達成に向けた事業を実施している。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	環境やリサイクルに対する関心の高さから、区の清掃事業に寄せる区民の期待は大きい。リサイクルのあり方に対する意見、収集サービス向上の要望等、清掃事業を展開する上で参考となる意見が多い。
	今後の予測	一般廃棄物処理基本計画は概ね5年ごとに改定を行うが、「ごみ半減プラン」も基本計画の内容に合わせ見直しを行う。なお、調査事業としては、不燃ごみ組成調査のほか必要に応じて各種調査を実施し、その結果を清掃事業に活用する。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 一般廃棄物処理基本計画は清掃・リサイクル事業の根幹であり、この計画をもとに実施計画や作業計画を作成し清掃事業を行っているため。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容: 調査事業については、調査内容や方法を精査することにより、より質の高い調査を実施することができる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 一般廃棄物処理基本計画の策定は、法により市区町村に義務付けられているため。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容 )	理由または具体的内容: 調査方法や内容を精査することにより、より質の高い調査を低コストで実施することは可能である。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当](具体的内容 )	理由:  理由または具体的内容: 不燃ごみ組成調査、事業系ごみ実態調査とも、調査・報告書の作成を民間事業者に委託した。なお、「ごみ半減プラン」の策定にあたっては区民意見の提出を求め、プランに反映させた。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当](具体的内容 )	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄  今後の具体的な取り組み: 各種調査の実施にあたっては、民間のノウハウを活用し調査内容の充実を図るとともに、効率的に実施する。また、計画の策定にあたっては、区民・事業者等に情報を提供するとともに、区民・事業者等の意見を十分反映させる。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 一般廃棄物処理基本計画は概ね5年ごとに改定を行うが、清掃事業を取り巻く環境は刻々と変化しているため、これらの状況に対応した計画を策定しなければならない。また、計画策定後は、目標を達成するための具体化プログラムに従い、着実に事業を展開する必要がある。そのため、日頃から清掃・リサイクル関係の情報を収集し、課題を整理しておくとともに、目標管理・スケジュール管理を徹底していくことが必要である。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 特になし。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	19年度の一般廃棄物処理基本計画の改定に向け、18年度は基礎調査を実施する年度にあたる。そのための調査委託費が増加する見込みである。



# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		プラスチック分別回収				整理番号	702		枝番号				
担当部課名		環境清掃部 清掃管理課		コード	230208		連絡先電話番号	3725		昨年度整理番号	723		
係名					清掃計画係					上位施策名		No	
予算事業名					ごみ収集管理					コード		68100	
										ごみの発生抑制及びリサイクルの推進		17	
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ○平成		13年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 (2) 容器包装リサイクル法 (3) 杉並区廃棄物の処理及び再利用に関する条例・規則						
	廃プラスチック分別収集対象地区内一般家庭				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				容器包装リサイクル法対象の「その他プラスチック製容器包装(ペットボトルを除く)」をモデル地区で収集し、指定法人による再商品化を行う。								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 廃プラスチック収集量				(1) 回収率(協力率)(回収量/中継所容リプラ(ペット除く))									
(2) 不燃ごみ収集量				(2)									
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
			計画	実績	計画	実績							
指標	活動指標(1)		t	6.00	3.59	72.00	85.00	657.00	1313.00	6.5			
	活動指標(2)		t	25,926	26,312	26,246	26,320	26,261	26,532	99.2			
	成果指標(1)		%	16.7	28.9		38.4	37.6					
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,322	2,386	25,169	23,417	136,191	<b>特記事項</b> <small>(指標、事業費等の変化の理由など)</small> 前回の事務事業評価では、活動指標(1)の16年度の計画量として、分別収集計画の計画量8tを計上していたが、その後実施計画が改定され、収集計画量も大幅に増加した。したがって、今回は16年度以降の計画量を、実施計画の計画量に合わせ計上した。また、前回は成果指標として資源化量・資源化率を使用した。区民の協力度という視点で回収状況の把握により適切な「回収率」に変更した。				
	(内)委託費		千円	504	927	7,462	13,841	63,545					
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.28	0.20	0.45	1.54	2.75					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	2,543	1,799	4,095	14,014	25,025					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 ++		千円	5,865	4,185	29,264	37,431	161,216					
	単位あたりコスト ÷		円	977,500	1,165,738	406,444	440,365	245,382					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0	
差引:一般財源 -		千円	5,865	4,185	29,264	37,431	161,216						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		118.1	活動指標(2)の16年度達成率%		100.3	16年度予算執行率%		93.0			
		16年度は、廃プラ収集の勤務形態に合う臨時職員の確保が困難であったため、人材派遣で対応した。また、当初の見込量を上回る収集量があったため、資源化委託料を増額した。そのため、全体的に委託料の占める割合が増加した。											
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		16年度は、モデル事業として初めて通年で実施したが、年度途中から実施地区を拡大し、約8,000世帯を対象に分別収集を行った。今年度は、区内1/6地区約4万8千世帯を対象を拡大し、町会の枠を越え実施している。そのため、周知方法が課題であるが、今年度は外国語版のチラシを作成し、外国人への周知を図る。											

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	廃プラスチック分別収集モデル事業は、13・14年度における材料リサイクルでの試行の結果を踏まえ、15年度はより排出しやすく残渣の少ないケミカルリサイクルに変更し実施した。16年度は初めて通年で収集を行い、容器包装リサイクル法の指定法人ルートによる再商品化を行っている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	17年度の収集地区拡大(区内1/6地区対象)に先行し、ごみ半減プラン策定に伴う区民意見の募集をしたが、プラスチックのリサイクルの拡大を求める声や焼却を肯定する意見など区民からの反響は大きい。また、プラスチック製容器包装の対象がわかりにくいとの意見も多数寄せられた。
	今後の予測	区民の分別排出の負担や事業コストの観点から、焼却による熱回収を肯定する意見もあるが、区としては、環境への負荷のより少ない方法から順にリサイクルを行う方針である。今後、順次収集対象地区を拡大し、区内全域での実施を目指す。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 ) ▼	理由：一般廃棄物処理基本計画の重点目標である杉並中継所不要化のためには、不燃ごみの約5割以上を占める廃プラスチックのリサイクルが不可欠である。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) ▼ 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 ) ▼	理由または具体的内容：  理由または具体的内容：収集対象地区の拡大に伴い、作業形態の一層の効率化を図ることにより、収集コストの単価を下げるができる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 ) ▼	ごみ減量と負担の公平性の観点から、家庭ごみの有料化を検討する方向であるが、区民のモチベーションを高めるため、資源は無料で収集することが望ましい。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容 ) ▼	理由または具体的内容：収集量の増加に伴う作業の効率化により、単位あたりの収集・運搬単価は下げることができる。しかし、当面、事業の拡大に伴う事業費全体の増加が見込まれる。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ ) ▼ 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) ▼ 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当](具体的内容 ) ▼	理由：  運搬業務は、運転手付きの収集車両を民間事業者から借上げている。収集作業は、作業員の一部を人材派遣で対応している。また、収集した廃プラの圧縮・梱包・保管業務を民間事業者に委託しており、その後、指定法人に再商品化を委託し費用の市町村負担分を支出している。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) ▼ 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容 ) ▼	協働等： <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄  今後の具体的な取り組み：本事業は、業務を委託している割合が大きい。今後、収集作業の委託化の進展に伴い、さらに協働が推進すると予想される。

今後の事業のあり方(中長期)	成果： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 24年度までに不燃ごみの8割を削減するため、発生抑制・再使用を働きかけるとともに、生産者責任について国・都を通じて生産者に要望する。また、リサイクル方法については、ペットボトル等の単品で純度の高いプラスチックを中心に材料リサイクルを実施し、これになじまないものはケミカルリサイクルで実施する。最後に、分別収集に適さないプラスチックについては、サーマルリサイクルの可能性を検討する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 事業を拡大するためには、圧縮・梱包・保管を行うための資源化施設を確保することが絶対条件である。区内のほか他区との連携や民間施設の利用等を視野に入れ確保にあたる。また、収集・運搬の効率化を進めるため、事業の委託化も拡大する。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 18年度には収集対象地区を区内2/6地区に拡大するため、事業費は増加する。なお、収集対象地区は今後順次拡大していく予定のため、当面、事業費の増加は避けられない。しかし、収集量の増加に伴い、作業の効率化をより推進し収集運搬コストを削減する余地がある。	

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		指導管理(事業用大規模建築物への立入指導)			整理番号	707		枝番号		
担当部課名		環境清掃部 杉並清掃事務所		コード	230504		連絡先電話番号	3392-7281		
係名		作業係		上位施策名				No		
予算事業名		ごみ収集作業等		コード	68300		ごみの発生抑制及びリサイクルの推進		727	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成			12年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他			(1) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 (2) 杉並区廃棄物の処理及び再利用に関する条例 (3) 杉並区廃棄物の処理及び再利用に関する規則						
	事業用延べ床面積1,000㎡以上の大規模建築物の所有者、占有者、管理者			事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)			事業者に対し、廃棄物の発生抑制、再生利用、資源化による減量及び再生処理の確保						
	活動指標名(式)			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
(1) 立入指導件数			(1) 事業系ごみの再利用率							
(2)			(2) 事業系ごみの再利用率							
区分	単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
				計画	実績					
指標	活動指標(1)	件	101	127	160	65	100	120	54.2	
	活動指標(2)									
	成果指標(1)	%	7,306	7,535	7,824	6,207	7,016	7,016	88.5	
	成果指標(2)	%	45	45	47	55	61	68	80.9	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	130	10	297	234	74	<b>特記事項</b> (指標、事業費等の変化の理由など) 14年度途中から指導対象が3,000㎡から1,000㎡に拡大されたが、14年度については1,000㎡以上については事業者への周知が中心となったため、3,000㎡以上の数値とした。また、平成15年度からは、1,000㎡以上の施設を対象とするが、区立施設は対象除外としたため指導件数は減となった。	
	(内)委託費		千円	0	0	0				
	職員数(常勤   非常勤)		人	3.43	3.14	1.80	1.80	1.80		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	31,155	28,241	16,380	16,380	16,380		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	31,285	28,251	16,677	16,614	16,454		
	単位あたりコスト ÷		円	306,723	222,449	103,038	255,600	164,540		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	31,285	28,251	16,677	16,614	16,454			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	40.6		活動指標(2)の16年度達成率%			16年度予算執行率%	78.8	
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)										

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成14年7月から、指導対象が延べ床面積3,000㎡以上から1,000㎡以上に拡大された。これに伴い、ごみの減量・リサイクルについて、事業者の理解が広まりつつある。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	対象施設拡大することにより、徐々に事業系廃棄物の減量が推進されると思われる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:事業用大規模建築物から大量に排出される廃棄物の再利用、資源化の推進、適正処理の確保は、ごみ処理施設の負担軽減につながる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容:平成16年4月より、2清掃事務所で行っていた事業を本所に統合し効率化を図った。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:対象事業者は、すべて自己処理責任で実施している。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:平成16年4月より、2清掃事務所で行っていた事業を本所に統合し、効率化を図った。また、対象を拡大することにより、焼却量、埋立量の減が期待される。ただし、指導要員の拡充を要する。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 ) 協働等の相手 協働等の形態	理由または具体的内容:住民、事業者への指導業務は協働になじまない。  理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 計画的に立入り調査を行い、資源再利用の促進及びごみ減量化への取り組みなどについて積極的に指導する。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 限られた人員の中で、指導が適時・適切できるように所内での協力体勢を確立するとともに、効率的な調査ができるよう事業者への協力を求めることも必要である。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ごみ処理手数料				整理番号	713		枝番号						
担当部署名		環境清掃部 杉並清掃事務所		コード	230501		連絡先電話番号	3392-5626		昨年度整理番号	733				
係名				管理係				上位施策名		No					
予算事業名				ごみ収集作業等				コード		68300		ごみの発生抑制及びリサイクルの推進		17	
事務事業の概要	事業開始年度				○ 昭和 ● 平成		12 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区廃棄物の処理及び再利用に関する条例(44～51条) (2) 廃棄物の処理及び再利用に関する規則(30～45条) (3) 廃棄物処理手数料の徴収に関する取扱要綱								
	区民並びに区内事業者及びごみ処理券取扱所				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				ごみ処理手数料を徴収する。徴収方法は原則として有料シールによるものと納入通知書によるものがある。										
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標											
(1) 廃棄物処理手数料の収納済額				(1) 廃棄物処理手数料の徴収率											
(2) ごみ処理券取扱所数				(2) ごみ処理券取扱所の平均距離((杉並区の面積÷店舗数)の平方根)											
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%						
					計画	実績									
指標	活動指標(1)		千円	396,051	382,903	421,870	363,287	299,986							
	活動指標(2)		店	382	386	400	374	400							
	成果指標(1)		%	99	99	100	100	100							
	成果指標(2)		m	298	297	292	302	292							
総事業費・コスト把握	事業費		千円	28,750	27,738	32,147	25,867	30,510	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)						
	(内)委託費		千円	12,894	16,753	19,548	15,900	18,779							
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.75	1.79	1.74	1.74	1.74							
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	15,895	16,099	15,834	15,834	15,834							
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0							
	総事業費 ++		千円	44,645	43,837	47,981	41,701	46,344							
	単位あたりコスト ÷		円	113	114	114	115	154							
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0					
差引:一般財源 -		千円	44,645	43,837	47,981	41,701	46,344								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	86.1	活動指標(2)の16年度達成率%	93.5	16年度予算執行率%	80.5	廃棄物手数料の未納者に対して督促状や電話での催促等を行い未収金の徴収に努めたが、転居等により連絡がつかず未収のままになっているものがある。							
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		支払不能の欠損金を最低限に抑えるために、未納者への催促を郵便や電話、家庭訪問など可能な限りの方法で実施した。また、ごみ処理券取扱所数については、区内で営業しているコンビニエンスストアのほとんどの参加が得られた。さらには世田谷区や中野区の店舗とも契約を結び区境の住民の利便性を確保している。													

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成3年7月から粗大ごみ処理手数料の徴収が開始され、平成8年12月より事業系ごみの有料化が始まった。平成12年4月から清掃事業が区に移管された後、平成14年4月より二十三区から独立した杉並区独自の粗大ごみ受付センターを開設し手数料の案内事務を依頼している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	事業系ごみだけでなく、家庭ごみの有料化を望む意見と、ごみ処理券の販売店がわかりにくいと言う声がある。また、粗大ごみの有料処理に伴い道路や空き地への不法投棄の苦情が増加している。
	今後の予測	従来の家電四品目と家庭用パソコンに加え平成16年度から冷蔵庫のリサイクルが開始されたことにより、ごみ処理手数料の収入が減少し、さらに、粗大ごみの不法投棄の増加が予測される。また、区内ほとんどのコンビニエンスストアが処理券の販売に参加したことにより、一般取扱店から、販売率の低下による取扱の廃止を望む声が増えることが考えられる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由: 廃棄物手数料の適正な徴収は、清掃事業の運営にかかる財源充当において重要である。また、区民・事業者の容易ごみ処理券購入のための環境づくりが必要である。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容: ごみ処理券を委託業者に買い取ってもらうことで民間業者と清掃事務所の事務の効率化が図れる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は	
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )	理由または具体的内容: ごみ処理券を現在の委託方式から買取方式に変更すれば、区にとって効率的な運営が可能となる。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 )	理由:  理由または具体的内容: ごみ処理券を清掃事務所・支所と民間とで販売し、手数料の案内事務を受付センターに委託している。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 協働[委託] (具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: ごみ処理券を清掃事務所・支所と民間とで販売し、手数料の案内事務を受付センターに委託している。

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 手数料徴収率の向上について、現在行っている未納者への郵送や電話・家庭訪問による督促を一層強化させる。事業系ごみ処理券の未貼付について積極的に指導することにより、ごみ処理券の販売増を図ることが可能である。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 未納者は納入通知書で後日納付となる「臨時ごみ」の排出者である。「臨時ごみ」の手数料は排出量で決定するために、即時徴収出来ない状況にある。このため、サービス提供後の受益者負担分の徴収方法を担当部署と調整を図り新たな方法を構築する必要がある。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 ごみ処理券取扱所数については、区内で営業しているほとんどのコンビニエンスストアの参加が得られ、現状で区民の利便性は十分に確保できた。	